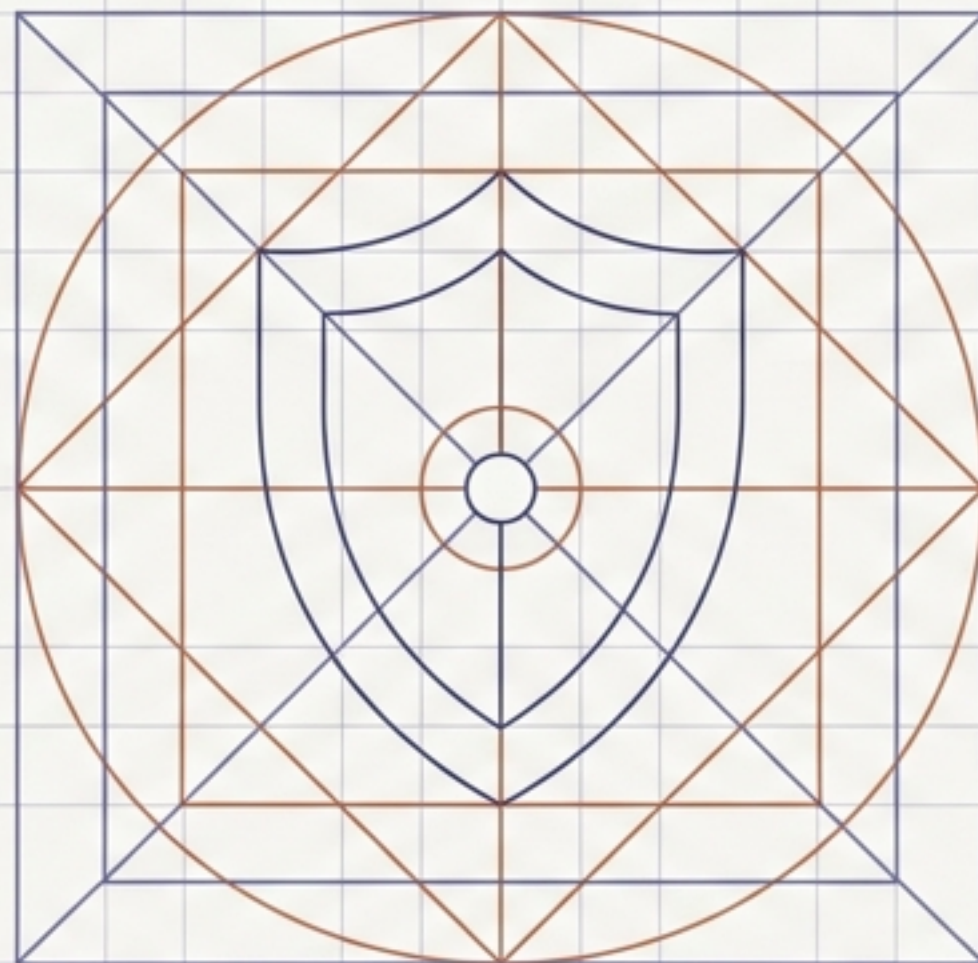
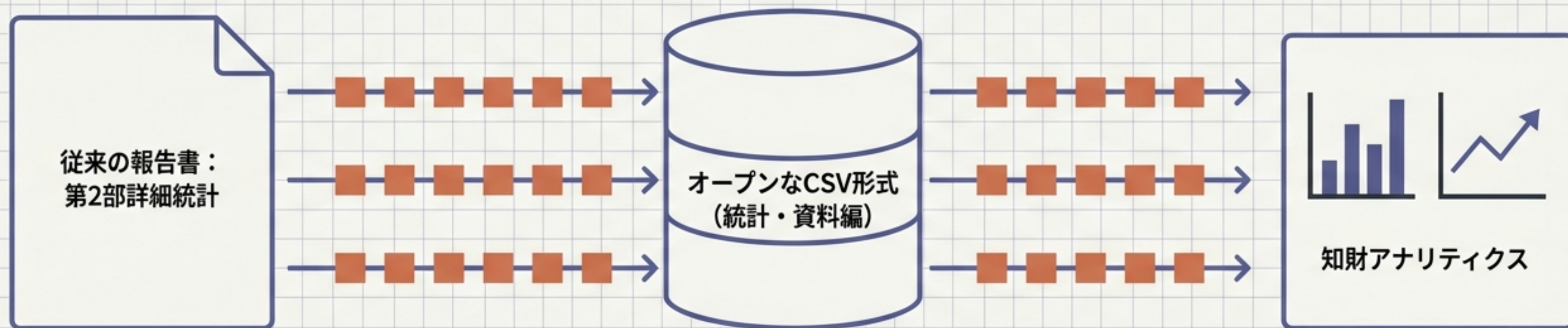




「特許行政年次報告書2026」が示す知財戦略の転換点

データ解放、AI審査、そして企業知財の次世代アクションプラン

オープンデータ化が拓く知財アナリティクスの新次元



Phase 1: 構造的変更

2025年版まで報告書本体に収録されていた
詳細な統計データ群が独立。

Phase 2: データ解放

「統計・資料編」としてオープンなCSV
ファイル形式へと完全移行。主要図表も
Excel提供へ。

Phase 3: 産業界へのインパクト

競合他社の動向分析、技術トレンドの相関分
析、機械学習モデルへの取り込みが容易にな
り、エビデンスに基づく戦略立案が加速。

2025年主要統計： 長年の横ばいを打破する特許出願の急伸

特許 (Patents)

358,317件

前年比 16.8% 増 | 査定率 76.5%

過去数年間の停滞からの劇的な
V字回復。



意匠 (Designs)

31,853件

査定率 88.0%

建築物・UI/UX保護の定着によ
り堅調維持。



商標 (Trademarks)

168,114件

査定率 87.5%

増加へ転じる。



審査スピード (Velocity)

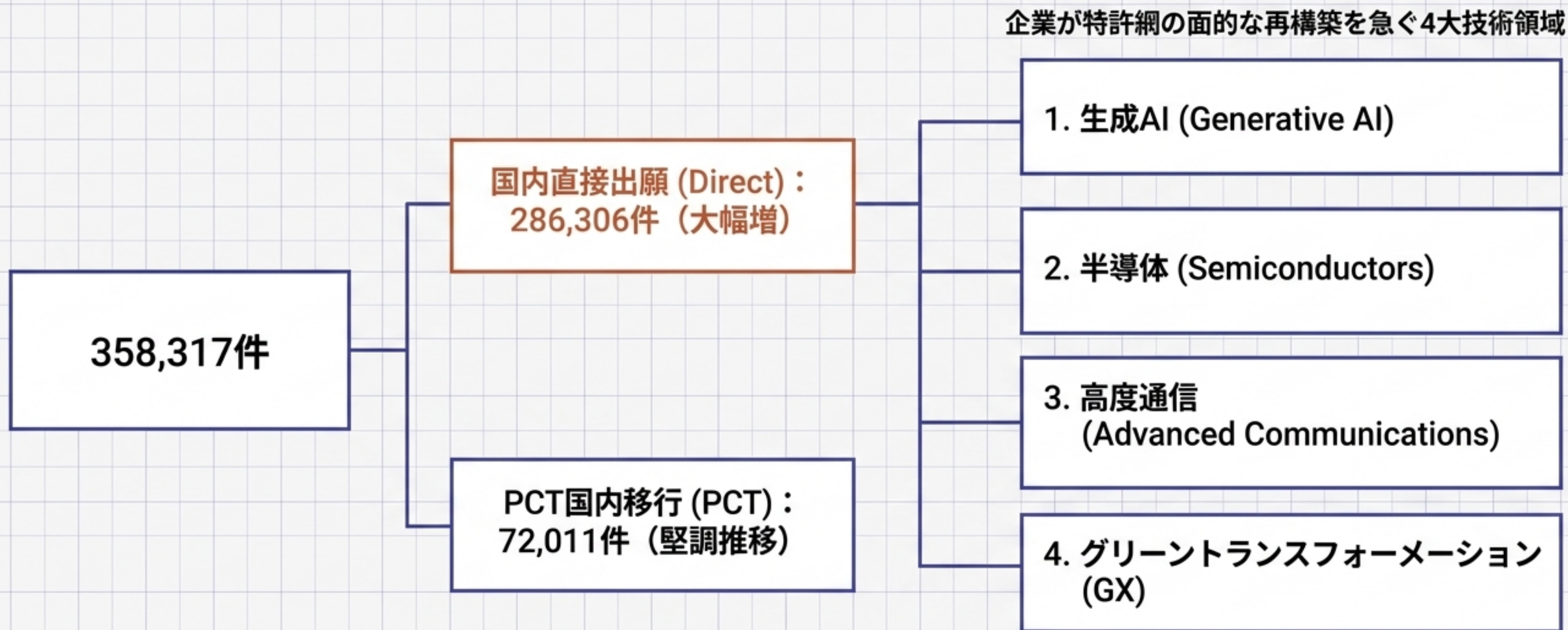
13.2か月

特許の一次審査通知 (FA) 9.4か月

権利化まで13.2か月

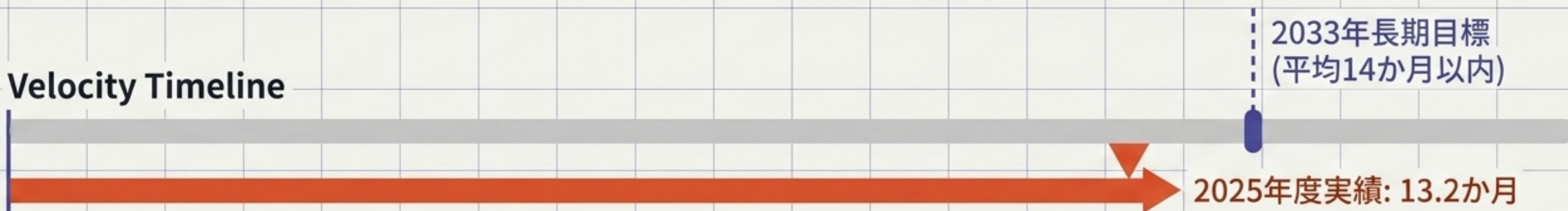


出願急増のメカニズムとR&Dの再活性化



世界最速水準の審査インフラ： スピードと品質の高度な両立

Velocity Timeline



迅速性の源泉

権利化まで標準13.2か月（速報値13.0か月）、FA期間9.4か月。意匠は6.6か月、商標は7.5か月へ短縮。

プロセスの高度化

外部登録調査機関による先行技術調査の高度化と、審査官の案件処理効率の改善。

品質の担保

面接審査の実施と拒絶理由通知の根拠明確化による、無駄な手続往復の徹底的排除。

審査プロセスのDX：「AIアクション・プラン」の実装



自然言語処理AI (NLP)

先行技術調査への導入。
膨大な文献から関連
技術を高精度に抽出。



画像認識AI (Computer Vision)

意匠・商標分野におけ
る類似検索の自動化・
効率化。



機械翻訳AI (Machine Translation)

言語的障壁の打破。把
握が困難であった諸外
国の特許文献の迅速な
引用・参照を実現。

2022～2026年の5か年計画により、審査官が参照できる先行文献の網羅性が**劇的に飛躍**。

審査能力のパラダイムシフト：従来型 vs AI実装型

	従来型審査 (Traditional)	AI実装型審査 (AI-Augmented)
検索対象 (Scope)	限られたデータベースと特定言語	全世界的な技術文献の網羅的検索
言語障壁 (Language)	翻訳ラグによる海外文献の引用漏れ	高度機械翻訳による即時解析と引用
画像検索 (Images)	審査官の目視と経験への依存	AI類似検索による即時スクリーニング
最終成果 (Quality)	限定的な範囲での権利確定	グローバル基準での新規性・進歩性判断による「特許権の確実性と信頼性の飛躍」

経営と一体化した伴走型支援施策の展開

スタートアップ (Startups)

「VC-IPAS」の拡大。知財専門家を派遣し、資金調達や事業提携を見据えたスピード感のある知財取得を促進。

特許庁 (JPO)

大学・地域 (Academia/Regional)

共同研究成果の円滑なライセンス化と、知財総合支援窓口を通じた地域ブランド化伴走。

グローバル展開企業 (Enterprises)

「事業戦略対応まとめ審査」。単一出願にとどまらず、特許・意匠・商標を包括的に審査し、多角的な保護を実現。

実務への直接的インパクト①：「10日到達みなし」制度の施行

従来のプロセス



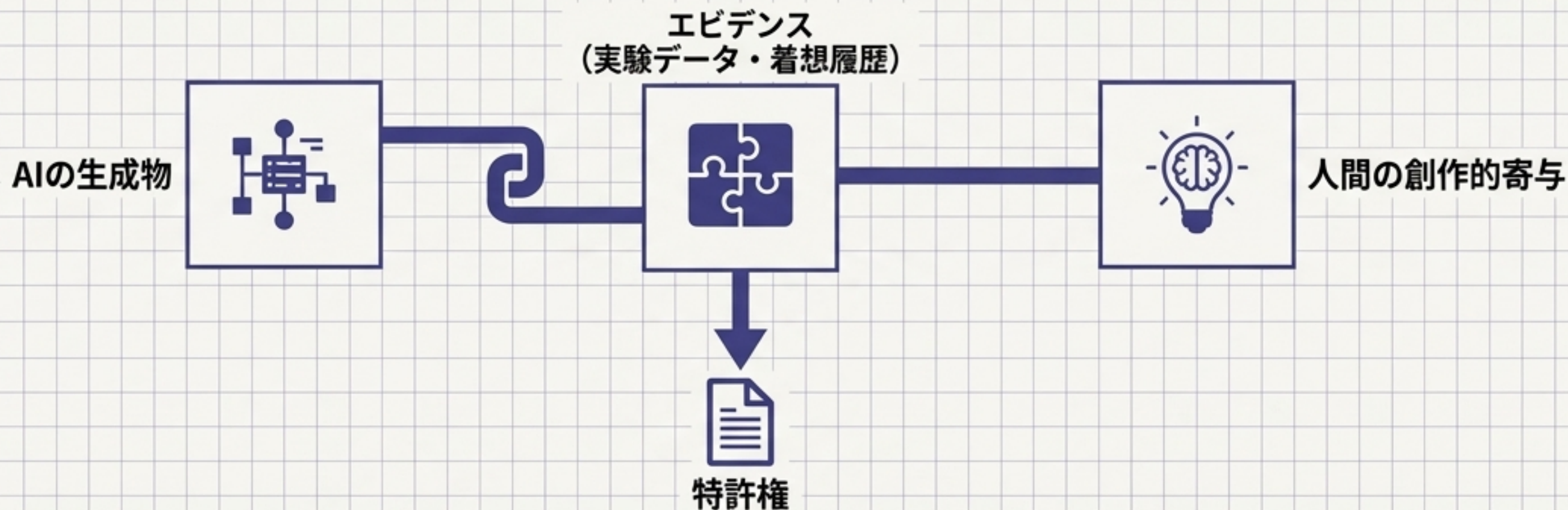
2026年4月以降の新プロセス



【急務】 出願人側の期限管理の厳格化が必須。知財部門および特許事務所における期限管理システムの大規模改修と、社内ワークフローの再構築が求められる。

実務への直接的インパクト②：AI関連発明の審査基準明確化

基本方針：生成AIを利用して創出された発明における「人間による創作的寄与」の提示方法の明確化



課題

研究開発へのAI導入により、発明者がAIか人間かの境界が曖昧化。

対応

審査において人間の寄与を客観的に証明するエビデンス（実験データ、アイデア創出プロセスの記録）が不可欠に。

結論

将来の権利無効化リスクを回避するための、初期段階からの確実な記録保存プロセスの構築。

実務への直接的インパクト③：国境を越える侵害とデジタル空間の保護

デジタル空間（UI/UX）の保護

意匠法・不正競争防止法による保護範囲の解釈を整理。画面デザインやデジタル体験の模倣に対する法的防御網の強化。

越境する権利侵害への対応

海外サーバーを経由して運用されるネットワーク関連発明に対する特許権の効力範囲について、実務的な解釈の整理。

グローバルな制度調和

日米欧三極（JPO, USPTO, EPO）による「三極AIビジョン」策定と、ePCTを活用した手続きの全面電子化。



トランスレーション・パラドックス： 高度翻訳AIがもたらす光と影

権利の信頼性向上

クリアランス負担の増大

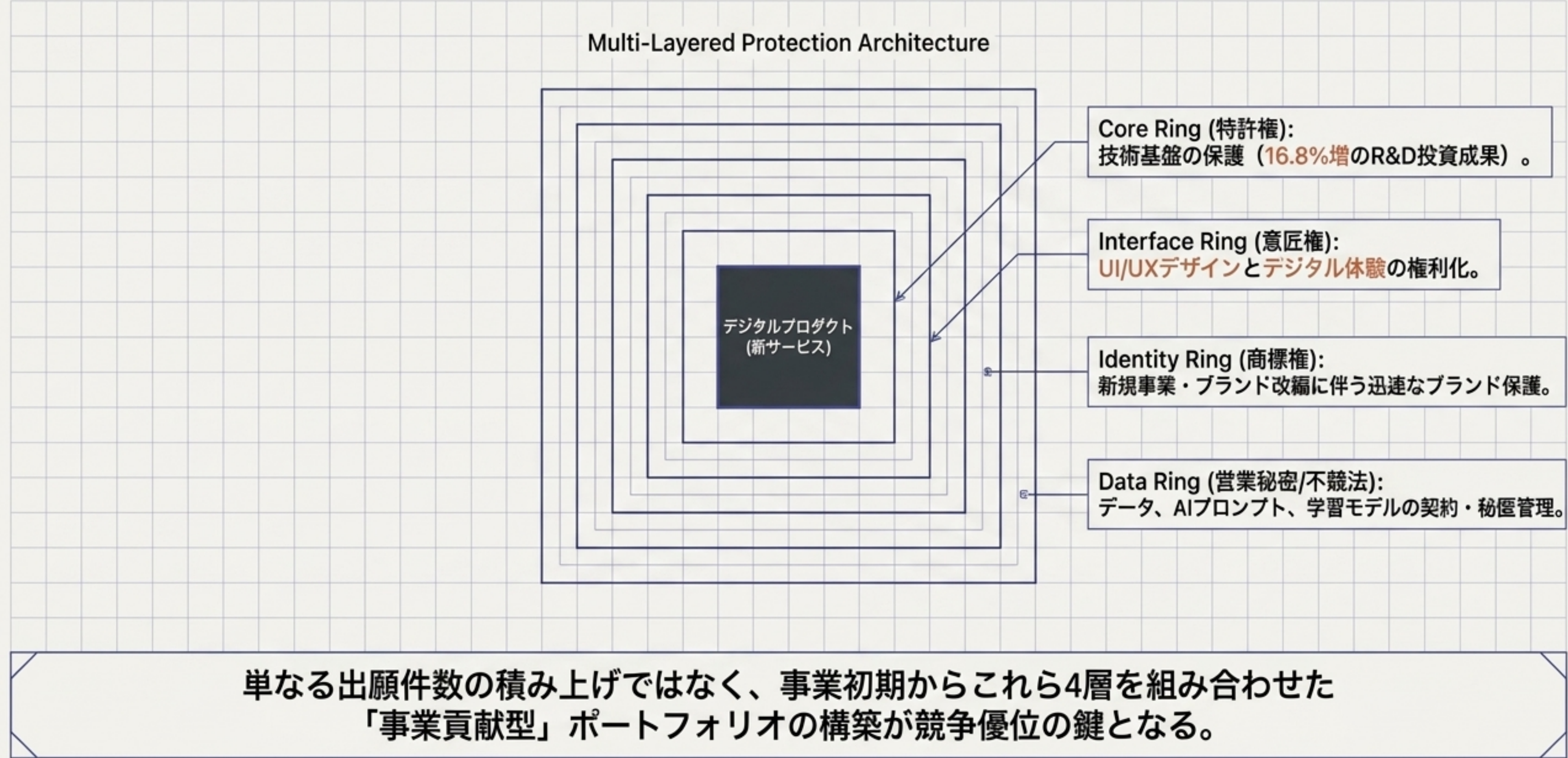
行政の進化 = 光

- AI翻訳により、広範な多言語海外文献が審査で引用可能に。
- グローバル基準で鍛えられた、極めて信頼性の高い特許権の成立。

企業の課題 = 影

- 出願前のクリアランス調査（FTO）において、自社が参照・排除すべき多言語文献の範囲が爆発的に拡大。
- 事前調査のコストと知財部門のワークロードが急増するジレンマ。

重層的知的財産保護設計：次世代ポートフォリオの青写真



企業に求められる内部ガバナンスとエビデンス管理

1. 創作プロセスの可視化と記録

AI活用が前提となるR&Dにおいて、「人間の創作的寄与」を証明するための実験データ・着想履歴のセキュアな保管体制。

2. オープンデータの自社AI統合

JPOが解放したCSV統計データを、自社の知財アナリティクスや機械学習モデルへ直接パイプライン化するデータ基盤の整備。

3. 期限管理のシステム刷新

「10日到達みなし」ルールに耐えうる、属人性を排した厳格な期限管理システムと知財・法務間のワークフロー再構築。



Executive Synthesis：2026年以降の知財戦略に向けて

Mandate 1：適応 (Adaptation)

審査インフラの世界最速水準化とAI実装を前提とし、
出願・クリアランスのスピードと多言語対応力を自社組織内に実装せよ。

Mandate 2：重層化 (Layering)

技術（特許）単体の保護から脱却し、デザイン（意匠）、ブランド（商標）、
データ（営業秘密）を統合した「事業貢献型」の重層的保護網を構築せよ。

Mandate 3：統制 (Governance)

AI発明における人間の寄与の証明と、厳格化する手続期限（10日到達みなし）
に対応する強靱な知財ガバナンスを即座に確立せよ。

経営資源としての知財を最大化し、新たなイノベーションへの再投資サイクルを回す企業のみが、AI・DX時代を牽引する。
経営資源としての知財を最大化し、新たなイノベーションへの再投資サイクルを回す企業のみが、AI・DX時代を牽引する。